

「自然と調和した、ふれあい・安心安全・住みよいまち」を目指して



町長 野川 和好

施政方針

私が町長に就任してから間もなく9年が過ぎようとしています。

本町における行財政運営は、大変厳しい状況にあります。就任以来、「だれもが安心して安全に暮らせるまちづくり」の姿勢を貫き、多くの皆様のご指導や協力のもと、誠心誠意、町政運営に取り組んでまいりました。

この9年を振り返ってみますと、1期目におきましては「埼玉県一の安心・安全なまちづくり」を政策宣言に掲げ、南部、北部、中部安心安全ステーションの設置、小針北小学校の開校、北保育所、子育て支援センター、心身障害児通園施設を開設いたしました。また、ニューシャトル内宿駅へのエレベーター設置、県民活動総合センターへの役場出張所の開設など、多岐にわたる安心安全の施策を実施してまいりました。

2期目には、その基本とするところによりはたし、それまでの4年間で築き上げた成果を踏まえ、「安心・安全住みよいま

ちづくり」をさらに前進させてまいりました。具体的には北部および中部地区区画整理事業の推進をはじめ、栄中央通りのパリアフリー化、新幹線側道一方向通行化などの基盤整備のほか、

中学校卒業までの子ども医療費の無料化、私立認可保育園3園の開園、乳児のいる家庭を全戸訪問する「こんにちは赤ちゃん訪問事業」の開始など子育て支援の充実に努めてまいりました。また、教育面の安心安全として、小針小学校体育館の建替え、小針北小学校の増築、小中学校の耐震化等に取り組んでまいりました。

このように、1期目、2期目に示したしましたマニフェストは、すべての項目について事業を展開し、大きな成果を上げてまいりました。これもひとえに議員各位のご協力と町民の皆様のご理解の賜物と、厚く御礼を申し上げる次第でございます。

そして、昨年4月の選挙におきまして、町民の皆様方から温かいご支持を賜り、「伊奈の未来を拓く 安心・安全のまちづくり」の政策を掲げ、3期目の町政運営を担わせていただくこ

とになりました。「安心安全のまちづくり」をより確かなものとするため、現在、全力で町政運営を進めているところでございます。

平成24年度に実施した主な事業といたしましては、伊奈中学校校舎の耐震補強工事を実施し、いち早くすべての町立小中学校の耐震化が完了しました。また、4か所目となる私立認可保育園の整備事業者の選定、教育センターの新設、つくばみらい市との友好都市協定の締結、民間事業者との災害時における各種協定を締結いたしました。このように住民本位の行政を第一に考え、町民の目線に立ち、一貫して安心安全のまちづくりを一步一步着実に前進させてまいりました。

さて、昨年のわが国の政治・経済情勢を顧みますと、ご案内のとおり、まさしく、政治への不信感とともに、暮らしの不安感が拭えない一年でございました。国難ともいえる東日本大震災および福島原発事故後の復旧、復興への対応は思うように進展せず、社会保障費の増加、TPP交渉参加問題、さまざまな外

交問題など、重要な課題が山積する中、国においては、いわゆるねじれ国会により、重要政策の法案が成立しないなど、混乱を極めました。そして、野田首相が11月の党首討論において衆議院解散を突如表明し、年末の12月16日に衆議院議員総選挙が行われた結果、約3年3か月ぶりに再び自民党政権が政権を担う運びとなりました。

今、まさに混乱の時代と言っても過言ではありません。これから、我が国が力強い未来を展望し、再生を果たしていくためには、単に国に任せるだけではなく、個人や地域でできることを進めるとともに、自治体として行うべきことを的確に対応していかなければならないと考えております。今後、乗り越えていかなければならない険しい道のりが予想されますが、「伊奈の未来を拓く 安心・安全のまちづくり」の実現を目指し、町民の皆様方の安心・安全を守るべく引き続き諸施策に取り組んでまいりたいと存じます。

伊奈町総合振興計画後期基本計画に基づく平成25年度の主な施策

心豊かな人と文化を育む
教育・文化面では、小針北小学校における児童数の増加に伴う施設整備の拡充を図るため、

トイレ・流しの増設を行うほか児童用パソコンの増設等、機器の全面的入替えを図り、ICT環境を整備してまいります。また、生涯学習の活動拠点である「ふれあい活動センター」の利便性の向上を図るため、来場者用の駐車場を増設します。



整備予定のゆめくる駐車場

子育て支援

福祉面では、平成24年度から着手している「地域福祉計画」の策定作業を本格化させるほか、子育て支援の具体的指針となる「子ども・子育て支援事業計画」の策定に向けた整備を始めます。また、保育所においては、公立保育所に入所する全園児に対して主食を含めた完全給食を実施するなど、子育て支援の拡大を図ってまいります。

さらには、保育所待機児童の解消を目指し、平成27年4月に開園する私立認可保育園の整備に向けた準備を進めてまいります。

障害者関係では、身体障害者

手帳取得に至らない難聴児への補聴器購入費助成を開始するほか、精神障害者保健福祉手帳取得時に必要な診断書取得にかかる経費補助を新たに開始し、経済的な負担軽減を図ります。

健康面では、食育を含めた健康増進に関する取組を進めるため、平成24年度に実施いたしました健康についての町民意識アンケート調査等を踏まえ、健康増進計画を策定いたします。

また、平成24年度から実施しております高齢者肺炎球菌ワクチン接種に対する助成に加え、乳幼児に多く起こる感染性胃腸炎予防のためのロタウイルスワクチン接種につきましても助成を行うてまいります。

さらに、昨今社会的にも課題となっている不安障害などの精神面における問題に対応するため、こころの相談事業の実施などに取り組んでまいります。

みどりつるおつ美しい環境を育む

環境面では、配水場の受変電施設の更新に合わせ太陽光発電システムを設置するほか、新たに公用車として電気自動車を導入しつつ、町民の方々にも利用いただける急速充電器を役場敷地内に設置し、地球温暖化防止に努めてまいります。

交通基盤の整備では、引き続き、いな穂街道の拡幅・歩道設

置をはじめとした町道整備を進めるほか、県立がんセンター整備に合わせ、新病院の外周道路整備を実施いたします。

このほか、羽貫駅にエレベーターを設置するための実施設計上尾市と連携しながら境橋の本橋設置に向けた詳細設計を行います。

生活基盤の整備としては、上水道の経年管の耐震化を目的とした配水管布設替え工事を引き続き実施するほか、下水道では氷川地区の整備を進めてまいります。

市街地整備では、中部区画整理地内の（仮称）中部公園の整備に着手いたします。

消防面では、上尾市との共同により、消防救急無線のデジタル化に向けた実施設計を行うとともに、高機能消防指令センターの運用を図ることで、迅速な消防救急体制を構築してまいります。



消防指令センター

防災面では、新たに総合セン

ターの耐震化実施設計および役場北庁舎の耐震化に向けた基本計画を策定し、学校以外の町公共施設の耐震化を順次行つほか、地元テレビ局のデータ放送を活用した防災関連情報を発信するなど、安心・安全のまちづくりをさらに進めてまいります。

暮らしと活力を支える産業を育む

農業振興として、「人・農地プラン」の策定を受け、新規就農支援等を図り、持続的で力強い農業の確立に努めてまいります。

また、商工業振興として、町内の中小企業の活力向上に向け、B級グルメ王決定戦や商工フェアの充実を図るべく、主催者となる町商工会に支援を図つていくほか、町観光協会においては、その製造販売を企画した「純米生酒 伊奈備前守忠次」が、大変好評を得ているところであります。引き続き町の活性化とPRに向けた自主的な各種の取組について積極的な支援を行います。



純米生酒「伊奈備前守忠次」

いきいきとした参加型社会を育む

「男女共同参画の集い」を開催するなど、引き続き人権啓発・男女共同参画の推進を図ります。

住民参加といたしましては、さいたま中央青年会議所と共催で「町民討議会」を引き続き実施するほか、地域福祉計画に代わって住民の方々に参加していただける仕組みを取り入れ、町民の町政への積極的な参加を促してまいります。

行政運営といたしましては、平成27年度以降の町の最上位計画となる総合振興計画の策定作業に本格的に着手いたします。

また、上尾市をはじめとする近隣市との連携のみならず、平成24年度はつくばみらい市との友好都市提携の協定を締結したところですが、さらに同市と災害援助協定も締結の予定でございます。今後は、山形県鮭川村との連携についても積極的に取り組み、災害に対する備えの強化と地域の活性化について、広域的に取り組んでまいります。福祉面では、より効果的で効率的な福祉施策の展開を目指し、ふれあい福祉センターに指定管理者制度を導入しながら、町内2か所目となる心身障害児通園施設を開設するなど、更なる町

民の福祉増進を図ってまいります。

予算編成方針

国の平成25年度地方財政対策におきましては、地方税および国税収入が穏やかに回復することが見込まれる一方で、社会保障関係費の大幅な増加などから、依然として地方の財源不足が生じるものと見込まれております。

町の財政状況につきましては、平成25年度の地方交付税の減少が想定されますが、歳入の根幹である町税の若干の増加が見込まれております。しかしながら、歳出におきましては、高齢化の進展や医療費の増大による社会保障関連経費の増や、子育て支援関連経費や公共施設における耐震改修費や老朽施設改修費、道路や排水路等の維持管理や修繕費の増加など多額の財政需要が見込まれる状況にございます。また、依然として高い水準にある借入金償還は町の将来の大きな負担となるものです。

こうした厳しい財政状況の中で、財源不足を補うため、地方債や財政調整基金等を活用するなど、選択と集中によりまして平成25年度予算を編成いたします。

予算の詳細については次ページ以降へ